



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月13日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL http://www.tak.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 西川 博也 TEL 03-5217-7297
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	44,354	0.5	820	19.8	964	17.1	667	50.6
26年3月期第2四半期	44,115	9.8	684	17.8	823	33.8	443	33.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 763百万円 (63.3%) 26年3月期第2四半期 467百万円 (905.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.77	—
26年3月期第2四半期	9.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	40,923	11,512	28.1	254.69
26年3月期	43,924	10,978	25.0	242.80

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,512百万円 26年3月期 10,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	0.2	1,900	3.3	2,000	△2.7	1,300	10.4	28.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	45,645,733株	26年3月期	45,645,733株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	443,264株	26年3月期	430,994株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	45,208,959株	26年3月期2Q	45,229,227株

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間(平成26年 4 月 1 日から平成26年 9 月30日)におけるわが国の経済環境は、消費増税後の景気持ち直しが想定より緩やかであり、今夏以降に期待されていた個人消費の復調も天候不順が続いたことなどから限定的となっております。一方で、雇用環境は改善の兆しを見せており、企業の設備投資意欲も引き続き堅調で、景気は今後緩やかながらも上向き見通しとなっております。

このような環境の下、当社グループでは消費増税の反動減などによりアパレル関連分野で売上が減少しましたが、建設資材関連分野、電子部品関連分野、車輛部材関連分野で売上が増加し、全体では売上増加となりました。またコスト削減に努めた結果、営業利益、経常利益、四半期純利益も増加しました。

この結果、当社グループの当期における売上高は、44,354百万円(前年同四半期0.5%増)、営業利益は820百万円(同19.8%増)、経常利益は964百万円(同17.1%増)、四半期純利益は667百万円(同50.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建材

建設資材関連や土木関連分野において、建築需要増加に伴い受注が増加したことにより売上は増加しました。太陽エネルギー関連分野では、産業用物件や蓄電池などは増加しましたが、戸建住宅向けが消費増税と補助金終了の影響で減少したため、売上は横ばいとなり、建材セグメント全体では売上は増加となりました。しかしながら、太陽エネルギー関連分野の競争激化で利益率が低下し、セグメント利益は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は30,852百万円(同1.8%増)、セグメント利益は521百万円(同13.0%減)となりました。

②産業資材

省エネ関連分野では商業施設での照明案件の継続受注、車輛部材関連分野では鉄道車両の増産による受注増加、電子部品関連分野では海外での新規受注拡大により売上が増加しました。一方で、消費増税の反動減によりアパレル関連分野や樹脂関連分野で売上の減少が大きく、産業資材セグメント全体では売上は減少となりました。しかしながら、比較的利益率の高い繊維資材関連分野の一部で売上が増加したことと、為替安定化の影響等により、セグメント利益は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は13,427百万円(同2.2%減)、セグメント利益は263百万円(同438.5%増)となりました。

③賃貸不動産

保有賃貸マンションの入居率が減少したため、売上は減少、セグメント利益も減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は74百万円(同2.4%減)、セグメント利益は35百万円(同1.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末は、流動資産は31,923百万円(前連結会計年度末比9.6%減)となりました。主な要因は、消費増税の駆け込み需要の反動減で前期第 4 四半期と比較して売上が減少したことと、売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が2,856百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は9,000百万円(同4.4%増)となりました。主な要因は、賃貸用ホテルの建設費用の支払いで建設仮勘定が392百万円増加したことと、時価上昇等により投資有価証券が195百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は26,305百万円(同11.4%減)となりました。主な要因は、返済により短期借入金が2,342百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は3,105百万円(同4.5%減)となりました。主な要因は、償還により社債が50百万円減少し、長期借入金が返済等により185百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は11,512百万円(同4.9%増)となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上により667百万円、その他有価証券評価差額金が時価上昇により125百万円増加し、一方で配当金の支払により利益剰余金が226百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,301百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,473百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動における資金の増加は、1,795百万円(前年同四半期は3,756百万円の減少)となりました。主な要因は、売上債権の回収が進んだことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の投資活動における資金の減少は、459百万円(同88百万円の減少)となりました。主な要因は、ホテルの建設代金の一部支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の財務活動における資金の減少は、2,792百万円(同2,888百万円の増加)となりました。主な要因は、短期借入金の返済、長期借入金の返済、社債の償還と、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年 5 月 8 日の「平成26年 3 月期決算短信」にて公表いたしました平成27年 3 月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、また、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,775	2,301
受取手形及び売掛金	27,848	24,992
商品	3,029	3,097
未成工事支出金	334	1,105
その他	502	587
貸倒引当金	△185	△161
流動資産合計	35,305	31,923
固定資産		
有形固定資産	3,275	3,629
無形固定資産	122	109
投資その他の資産		
投資有価証券	3,311	3,507
その他	2,107	1,925
貸倒引当金	△198	△171
投資その他の資産合計	5,220	5,261
固定資産合計	8,618	9,000
資産合計	43,924	40,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,563	22,636
短期借入金	4,003	1,660
未払法人税等	551	295
賞与引当金	444	369
役員賞与引当金	29	19
その他	1,102	1,324
流動負債合計	29,695	26,305
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	855	670
退職給付に係る負債	169	130
その他	2,176	2,304
固定負債合計	3,250	3,105
負債合計	32,945	29,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	3,956	4,398
自己株式	△84	△87
株主資本合計	9,499	9,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	752
土地再評価差額金	798	798
為替換算調整勘定	△39	△64
退職給付に係る調整累計額	93	88
その他の包括利益累計額合計	1,478	1,574
純資産合計	10,978	11,512
負債純資産合計	43,924	40,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	44,115	44,354
売上原価	40,100	40,365
売上総利益	4,014	3,988
販売費及び一般管理費	3,330	3,168
営業利益	684	820
営業外収益		
受取利息	25	27
受取配当金	44	48
持分法による投資利益	14	11
貸倒引当金戻入額	—	22
償却債権取立益	11	10
為替差益	86	46
その他	21	5
営業外収益合計	203	171
営業外費用		
支払利息	38	24
売上債権売却損	24	—
その他	2	3
営業外費用合計	64	28
経常利益	823	964
特別利益		
投資有価証券売却益	—	66
特別利益合計	—	66
特別損失		
投資有価証券評価損	1	7
固定資産除却損	74	—
特別損失合計	76	7
税金等調整前四半期純利益	747	1,022
法人税、住民税及び事業税	333	286
法人税等調整額	△29	68
法人税等合計	304	355
少数株主損益調整前四半期純利益	443	667
少数株主利益	—	—
四半期純利益	443	667

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	443	667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	125
為替換算調整勘定	26	△25
退職給付に係る調整額	—	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	24	95
四半期包括利益	467	763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467	763
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	747	1,022
減価償却費	101	94
固定資産除却損	74	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△74
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△55	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△10
受取利息及び受取配当金	△70	△75
支払利息	38	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,472	2,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,141	△859
仕入債務の増減額 (△は減少)	843	△881
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	△48
その他	359	445
小計	△3,490	2,285
利息及び配当金の受取額	74	75
利息の支払額	△37	△25
法人税等の支払額	△302	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,756	1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92	△458
有形固定資産の除却による支出	—	△74
無形固定資産の取得による支出	△11	△3
投資有価証券の取得による支出	△6	△3
投資有価証券の売却による収入	—	70
貸付金の回収による収入	19	2
その他	2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,314	△2,292
長期借入金の返済による支出	△185	△215
社債の償還による支出	△50	△50
配当金の支払額	△179	△225
その他	△11	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,888	△2,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△919	△1,473
現金及び現金同等物の期首残高	3,631	3,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,711	2,301

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	30,303	13,735	76	44,115	—	44,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4	4	△4	—
計	30,303	13,735	80	44,119	△4	44,115
セグメント利益	599	48	36	684	—	684

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	30,852	13,427	74	44,354	—	44,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4	4	△4	—
計	30,852	13,427	78	44,358	△4	44,354
セグメント利益	521	263	35	820	—	820

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。